

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月5日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社N a I T O

【英訳名】 Naito & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂井俊司

【本店の所在の場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8614

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 河野英之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8614

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 河野英之

【縦覧に供する場所】 株式会社N a I T O関西営業部
(東大阪市横枕西11番31号)

株式会社N a I T O中部営業部
(名古屋市瑞穂区塩入町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	21,796	21,197	43,483
経常利益 (百万円)	405	322	796
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	255	188	494
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	225	183	421
純資産額 (百万円)	9,798	10,014	9,994
総資産額 (百万円)	16,328	15,233	16,004
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.67	3.44	9.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	65.7	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239	374	409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	438	56	146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213	294	674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	427	310	293

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.42	1.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についてもありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）における当社を取り巻く経済環境は、円高および新興国経済の減速等の影響により輸出・生産活動に弱さが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の最終年度として、目標達成に向け重点施策を着実に実行しました。当社の主力取扱商品である切削工具およびその周辺分野の計測・産業機器等については、商品PR冊子の配布や各種キャンペーン・セミナーを定期的実施し、積極的な拡販に努めました。また、7年振りに発刊を予定している総合カタログの制作も引き続き進めております。3月には、商品開発体制の更なる強化を図るために、商品開発室を部に昇格させてPB商品の開発・拡販にも努めました。海外展開においては、海外拠点で引き続き収益拡大に努めるとともに、親会社の海外ネットワークを活用した販売強化に向けた取組みも推進しました。

当第2四半期連結累計期間における損益状況については、売上高211億97百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益2億21百万円（前年同期比25.8%減）、経常利益3億22百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億88百万円（前年同期比26.3%減）と減収減益になりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	10,217	1.6
計測	2,006	+8.4
産業機器	8,142	1.7
工作機械	747	31.9
その他	83	53.7
合計	21,197	2.7

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

資産

資産は、152億33百万円と前連結会計年度から7億71百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が7億円、たな卸資産が84百万円減少したことが主な要因です。

負債

負債は、52億19百万円と前連結会計年度から7億90百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が5億55百万円、短期借入金が1億22百万円、未払法人税等が72百万円減少したことが主な要因です。

純資産

純資産は、100億14百万円と前連結会計年度から19百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1億88百万円の計上により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は65.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少額5億50百万円、法人税等の支払額2億円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3億22百万円、売上債権の減少額6億97百万円等の増加要因により、3億74百万円の収入超過となりました（前年同期は2億39百万円の収入超過）。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円等の減少要因により、56百万円の支出超過となりました（前年同期は4億38百万円の支出超過）。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額1億64百万円、短期借入金の減少額1億22百万円等の減少要因により、2億94百万円の支出超過となりました（前年同期は2億13百万円の収入超過）。

現金及び現金同等物の増減

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から16百万円増加し、3億10百万円となりました（前年同期は4億27百万円）。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,799,250
計	123,799,250

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,789,510	54,789,510	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	54,789,510	54,789,510	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		54,789,510		2,291		2,285

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	25,000	45.62
三菱日立ツール株式会社	東京都墨田区両国4丁目31番11号	3,108	5.67
株式会社タンガロイ	福島県いわき市好間工業団地11番1	3,094	5.64
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	3,090	5.64
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	3,080	5.62
N a I T O取引先持株会	東京都北区昭和町二丁目1番11号	1,576	2.87
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町一丁目1番1号	1,568	2.86
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX	1,547	2.82
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	1,541	2.81
大昭和精機株式会社	大阪府東大阪市西石切町三丁目3番39号	1,540	2.81
計		45,149	82.40

(注) 発行済株式総数に対する比率は、小数点第3位以下を切捨てして表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,758,800	547,588	
単元未満株式	普通株式 2,710		
発行済株式総数	54,789,510		
総株主の議決権		547,588	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NaITO	東京都北区昭和町二丁目 1番11号	28,000	-	28,000	0.05
計	-	28,000	-	28,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293	321
受取手形及び売掛金	10,179	9,479
たな卸資産	1 3,302	1 3,217
その他	251	221
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	14,018	13,232
固定資産		
有形固定資産	155	147
無形固定資産	99	113
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	206	208
差入保証金	1,294	1,305
その他	244	240
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	1,731	1,739
固定資産合計	1,985	2,000
資産合計	16,004	15,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613	3,058
短期借入金	1,524	1,402
未払法人税等	212	140
賞与引当金	191	177
その他	279	253
流動負債合計	5,821	5,031
固定負債		
役員退職慰労引当金	42	46
退職給付に係る負債	1	1
その他	144	140
固定負債合計	188	187
負債合計	6,009	5,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,334	5,359
自己株式	10	10
株主資本合計	9,900	9,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	41
為替換算調整勘定	16	4
退職給付に係る調整累計額	39	42
その他の包括利益累計額合計	93	88
純資産合計	9,994	10,014
負債純資産合計	16,004	15,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	21,796	21,197
売上原価	19,487	18,939
売上総利益	2,308	2,258
販売費及び一般管理費	1 2,009	1 2,036
営業利益	298	221
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	4	5
仕入割引	306	295
その他	2	3
営業外収益合計	319	309
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	199	201
その他	7	3
営業外費用合計	212	208
経常利益	405	322
税金等調整前四半期純利益	405	322
法人税、住民税及び事業税	151	120
法人税等調整額	1	13
法人税等合計	149	134
四半期純利益	255	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	188

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	255	188
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	4
為替換算調整勘定	-	4
退職給付に係る調整額	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	29	5
四半期包括利益	225	183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225	183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405	322
減価償却費	39	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	6	6
持分法による投資損益(は益)	4	5
支払利息	5	3
売上債権の増減額(は増加)	789	697
たな卸資産の増減額(は増加)	271	83
仕入債務の増減額(は減少)	536	550
未収入金の増減額(は増加)	6	20
その他	68	33
小計	348	567
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	106	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13	18
無形固定資産の取得による支出	-	27
投資有価証券の取得による支出	2	2
短期貸付金の増減額(は増加)	399	-
その他	22	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	400	122
リース債務の返済による支出	22	7
配当金の支払額	163	164
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	294
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14	16
現金及び現金同等物の期首残高	412	293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 427	1 310

【注記事項】

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
商品	3,298百万円	3,214百万円
貯蔵品	3百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給料手当及び賞与	677百万円	693百万円
賞与引当金繰入額	185百万円	177百万円
退職給付費用	86百万円	77百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	438百万円	321百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11百万円	10百万円
現金及び現金同等物	427百万円	310百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	164	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	164	3.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円67銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	255	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	255	188
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月5日

株式会社NaIT0
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NaIT0の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NaIT0及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。